

事務事業チェックシート

事務事業No 108 事業名 ファミリー・サポート・センター事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	2	地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童福祉総務費
	大事業		児童福祉総務費
事項		ファミリー・サポート・センター事業	

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H14	～
事業実施の根拠法令	児童福祉法	
関連個別計画	次世代育成支援行動計画	
担当課・担当課長 (Tel)	子育て支援課	宮崎 久 435-1329
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	地域での子育て支援の定着と、男女が仕事と育児を両立し安心して働くことができるような環境づくりを図る。 ファミリー・サポート・センター業務。	ファミリー・サポート・センターの業務委託 委託先：特定非営利活動法人 きのくに子どもNPO 委託内容は広報に関する業務、会員の入退会に関する業務、会員の援助活動に関する調整・助言業務、医療機関と連携し病児の対応できるための安全確保業務、講習会等の開催業務。 スタッフ会員の要件としては24時間の講習を受け登録することが必要。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		育児の援助を受けたい人を行いたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援。病時緊急対応強化事業の実施。H24年度からスタッフ会員になる講習時間を24時間に延長した。	育児の援助を受けたい人を行いたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援。病時緊急対応強化事業の実施。H24年度からスタッフ会員になる講習時間を24時間に延長した。	育児の援助を受けたい人を行いたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援。病時緊急対応強化事業の実施。H24年度からスタッフ会員になる講習時間を24時間に延長した。	育児の援助を受けたい人を行いたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援。病時緊急対応強化事業の実施。H24年度からスタッフ会員になる講習時間を24時間に延長した。	育児の援助を受けたい人を行いたい人の会員組織として、育児の援助活動を支援。病時緊急対応強化事業の実施。H24年度からスタッフ会員になる講習時間を24時間に延長した。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	8,378	8,378	8,596	8,596	8,596		8,596		8,596	
	伸び率 (%)	-	-	2.6%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	3,659	4,083	4,083	3,903	3,903		3,903		3,903
		非常勤職員									
		小計	3,659	4,083	4,083	3,093	3,093		3,903		3,903
	国庫支出金	5,620		2,865	2,865	2,865		2,865		2,865	
	県支出金		4,188	2,865	2,865	2,865		2,865		2,865	
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	2,758	4,190	2,866	2,866	2,866		2,866		2,866	
	所要人数	常勤職員	0.49	0.54	0.54	0.52	0.52		0.52		0.52
非常勤職員											
主な予算内訳		委託料 8,135千円、役員費 461千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	会員数					年度目標値	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500
						実績値	1,165	1,226			
	単位	人	全体目標値	1,500	全体目標達成度	81.7%	年度別達成度	105.9%	102.1%		
							年度目標値				
									実績値		
								年度別達成度			
成果指標	利用件数					年度目標値	4,500	4,800	4,800	5,000	5,000
						実績値	4,820	4,940			
	単位	件	全体目標値	5,000	全体目標達成度	98.8%	年度別達成度	102.2%	102.9%		
							年度目標値				
									実績値		
									年度別達成度		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>利用会員数及び利用件数も年々増加しており、市民のニーズに合致しているため現状の方向性で維持していきたい。</p> <p>※平成27年4月からスタートした子ども・子育て支援新制度において、地域子ども子育て支援事業の重要施策1つとなっている。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>利用件数は年々増加しているが、延人数は増加しているものの、実人数は微増であるため、地域に出て広報活動をさらに展開し、会員数・利用件数が増加するように取り組みたい。</p>